

農村女性による起業活動実態調査結果の概要

農村女性による起業活動数は、平成 9 年の調査開始時に全体の 16% しかなかった個別経営が年々増加し、今回全体のほぼ半数を占める結果となりました。都道府県別に見ると、前回調査時に比べ個別経営は 30 の都道府県で増加しています。

活動内容においても、食品加工が大半を占めているものの、直売所等での流通・販売と、農業生産が増加しており、加工のみならず、流通・販売、生産にも積極的に関わるようになるなど、女性の起業活動は質的に変化してきていることが見受けられます。

1. 起業数

平成 24 年度の起業数は、全国で 9,719 件であり、このうち個別経営は年々増加しており、前回調査時（平成 22 年度）に比べ、335 件増加、その割合はグループ経営とほぼ同数となりました。全体件数としては、平成 9 年の調査開始以来、初めて微減となりました。

2. 法人形態

法人形態をとっている個別またはグループの経営体は、全体の 8.5% ですが、前回調査時に比べ 121%、145 件増加しており、法人化が進んでいることがみられます。

3. 年齢層

グループ経営では平均年齢 60 歳以上の経営体が 73.7% であるのに対し、個別経営では 59.3% となっています。また、グループ経営においては、39 歳以下の人数が「なし」の経営体が全体の 76.3% を占めており若年層メンバーが少ない一方、個別経営では、39 歳以下の層が増加しています。

4. 売上金額

売上金額 1000 万円以上の経営体は個別経営では増加がみられ、全体では、売上金額が 1 億円以上の経営体が 106 件（1.1%）ありました。

5. 活動内容

活動内容は、食品加工が最も多く 74.7% となっています。また、直売所などの流通・販売に関する取組が 65.5%、農業生産が 24.3% となっており、これらの取組は前回調査比 109.3%、118.5% と増加しています。（複数回答）

6. 今後の事業展開について

今後、「拡大、新規展開していきたい」、「現状維持でいきたい」と回答した経営体がそれぞれ 19.0%、54.8% と大半を占めており、「縮小・廃業」を考えている経営体は全体の 5.6% となっています。

7. 今後の事業展開・運営上の課題

今後の事業展開・運営における課題は、人手の確保（22.4%）、販売ルート・集客の確保（21.9%）、労働負担の軽減（10.1%）となっています。（複数回答）

（参考）農村女性による起業活動：農村等に在住している女性が中心となっていく、地域産物を利用した農林漁業関連の女性の収入につながる経済活動（無償ボランティアは除く。）であり、女性が主たる経営を担っている個別（単独）またはグループ（複数）の経営形態であるものをいいます。

また、「法人形態」とは、法人化して起業活動を行っている者を指します。

農村女性による起業活動実態調査結果

調査の目的及び実施方法

農村等に在住している女性による、地域産物を活用した特産加工品づくり、直売所での販売、農家レストランの経営などの農林漁業関連起業活動(以下「女性起業」という。)は、女性の経営参画や地域社会・地域経済の活性化において重要な役割を果たしている。この女性起業について、今後の推進策を検討するため、都道府県の協力を得て実態調査を実施した。(平成25年3月31日現在の状況について調査。調査対象は「別紙」参照)

調査内容

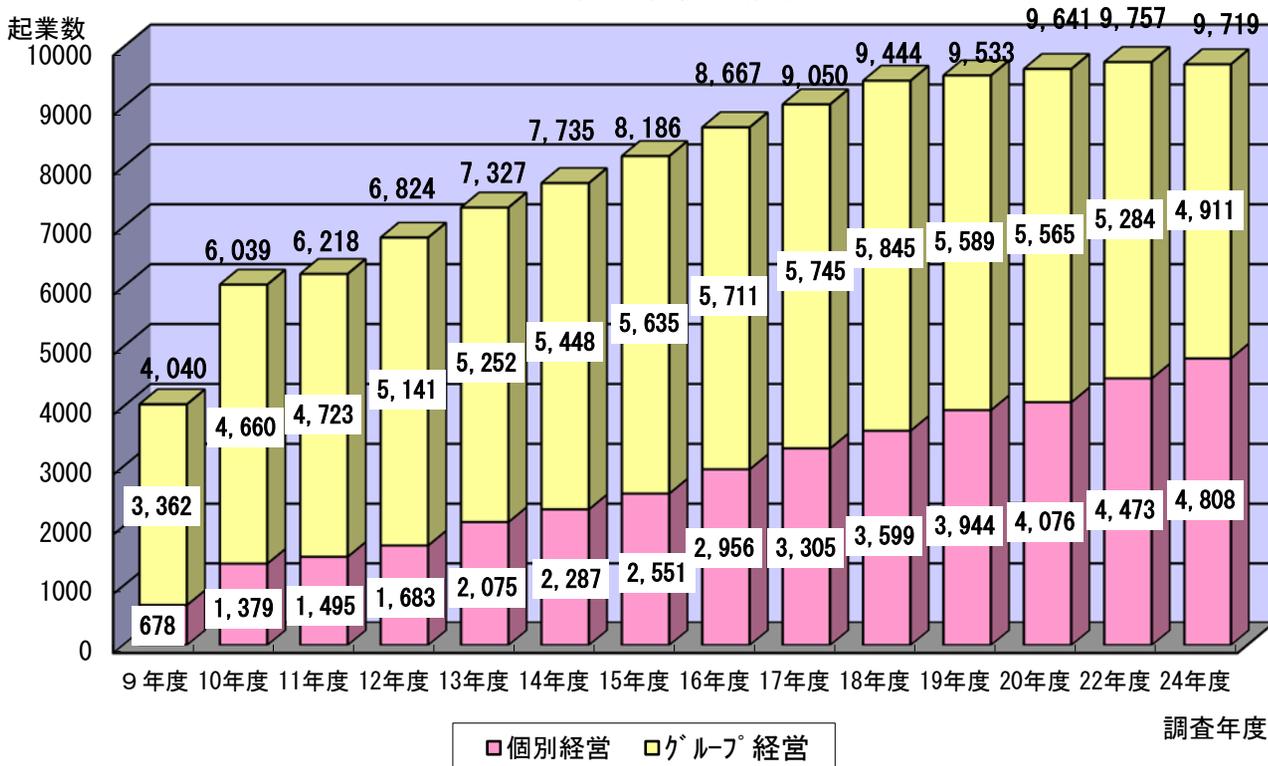
1 女性起業数

平成24年度の農村女性による起業活動数は全国で9,719件で、平成9年の調査開始以来、初めて減少となった。グループ経営による起業活動は減少の傾向にあり、前回調査時(平成22年度)に比べ373件減少した。一方、個別経営による起業活動は年々増加しており、前回調査時に比べ335件増加し、グループ経営とほぼ同数となった。

(単位:件)

調査年度	経営形態		合計	うち法人
	個別経営	グループ経営		
平成24年度	4,808	4,911	9,719	830
	49.5%	50.5%	100.0%	8.5%
平成22年度	4,473	5,284	9,757	685
	45.8%	54.2%	100.0%	7.0%

女性起業数の動向



2 法人形態

起業活動において、法人形態をとっている個別、または、グループの経営体は830件で、前回調査時に比べ、121%、145件増加しており、法人化が順調に進んでいる。内訳としては、株式会社が最も多く全体の20.8%、次いで農事組合法人が17.6%を占めている。

(単位:件)

調査年度	法人形態								
	合名会社	合資会社	合同会社(LLC)	株式会社	特例有限会社	農事組合法人	企業組合	その他	計
平成24年度	10	13	22	173	135	146	89	242	830
	1.2%	1.6%	2.7%	20.8%	16.3%	17.6%	10.7%	29.2%	全体の8.5%
平成22年度	4	4	17	184	-	152	78	246	685
	0.6%	0.6%	2.5%	26.9%	-	22.2%	11.4%	35.9%	全体の7.0%

※その他は、NPO法人、任意組合、社団法人、特定非営利法人 等

平成24年度調査より、「特例有限会社」を調査項目に追加した。(22年度までは、株式会社または、その他に分類していた。)

3 グループ経営における構成員数

(1) 10人未満のグループが、全体の56.3%と過半を占めている。

(単位:件)

調査年度	構成員数								計
	10人未満	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50~99人	100人以上	不明	
平成24年度	2,766	1,126	336	163	84	186	107	143	4,911
	56.3%	22.9%	6.8%	3.3%	1.7%	3.8%	2.2%	2.9%	100.0%
平成22年度	2,887	1,231	409	168	107	217	122	143	5,284
	54.6%	23.3%	7.7%	3.2%	2.0%	4.1%	2.3%	2.7%	100.0%

(2) グループ経営のうち、全体の18.3%(901件)の経営体に男性が参加している。(前回調査なし)

(単位:件)

調査年度	男性の構成員			
	なし	あり	不明	計
平成24年度	3,269	901	741	4,911
	66.6%	18.3%	15.1%	100.0%

4 活動開始時期

平成17年以降に活動を開始した経営体が全体の30.5%を占めている。

(単位:件)

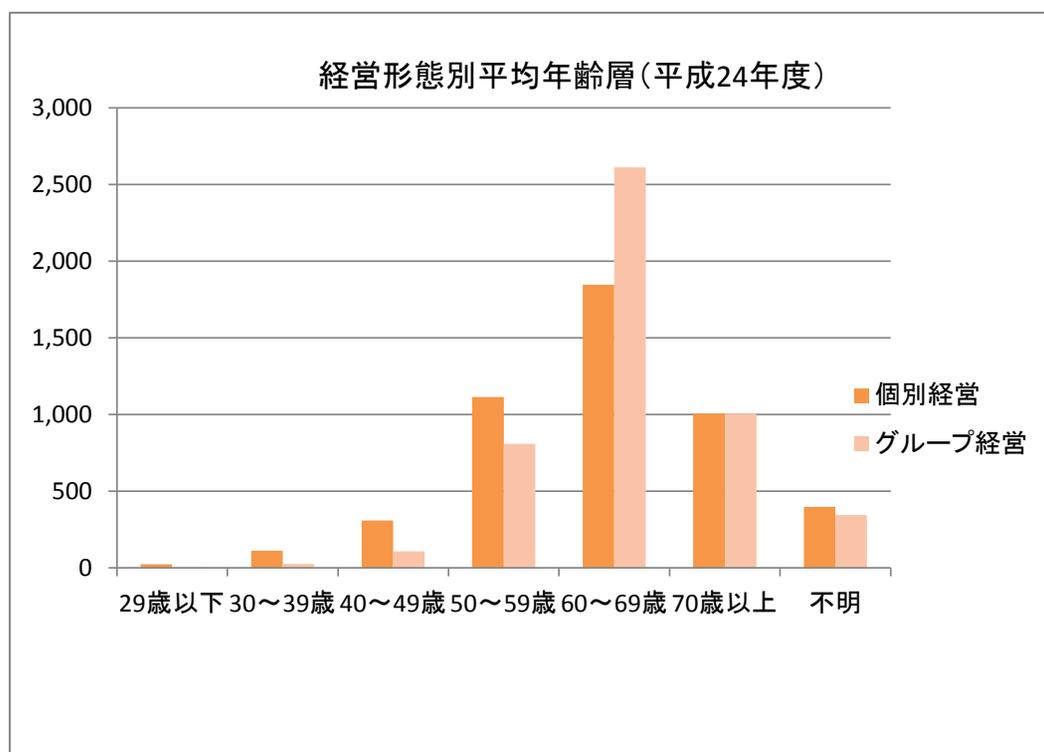
調査年度	開始年							計
	平成元年以前	平成2~6年	平成7~11年	平成12~16年	平成17~21年	平成22年以降	不明	
平成24年度	1,057	930	1,852	2,671	2,181	786	242	9,719
	10.9%	9.6%	19.1%	27.5%	22.4%	8.1%	2.5%	100.0%
平成22年度	1,154	1,011	2,109	2,968	2,219		296	9,757
	11.8%	10.4%	21.6%	30.4%	22.7%		3.0%	100.0%

5 年齢層

- (1) グループ経営では、平均年齢60歳以上の経営体が全体の73.7%であるのに対し、個別経営では59.3%となっており、特にグループ経営で高齢層の経営体の比率が高くなっている。
また、39歳以下の個別経営では、39歳以下が前回調査時2.7%から2.9%(13件増)と、僅かではあるが増加している。

(単位:件)

調査年度	経営形態	平均年齢							計
		29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明	
平成24年度	個別	23	113	310	1,114	1,846	1,005	397	4,808
		0.5%	2.4%	6.4%	23.2%	38.4%	20.9%	8.3%	100.0%
	グループ	4	26	108	808	2,613	1,007	345	4,911
		0.1%	0.5%	2.2%	16.5%	53.2%	20.5%	7.0%	100.0%
	合計	27	139	418	1,922	4,459	2,012	742	9,719
		0.3%	1.4%	4.3%	19.8%	45.9%	20.7%	7.6%	100.0%
平成22年度	個別	18	105	322	1,212	1,686	837	293	4,473
		0.4%	2.3%	7.2%	27.1%	37.7%	18.7%	6.6%	100.0%
	グループ	3	19	125	1,137	2,776	970	254	5,284
		0.1%	0.4%	2.4%	21.5%	52.5%	18.4%	4.8%	100.0%
	合計	21	124	447	2,349	4,462	1,807	547	9,757
		0.2%	1.3%	4.6%	24.1%	45.7%	18.5%	5.6%	100.0%



(2) グループ経営においては、39歳以下の人数が「なし」の経営体が全体の76.3%であり、若年層メンバーが少ないことが分かる。

(単位:件)

調査年度	39歳以下の人数	なし	1～5人	6～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～99人	100人以上	不明	計
	平成24年度		3,747	457	34	9	9	1	0	1	653
		76.3%	9.3%	0.7%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	100.0%
平成22年度		3,852	385	42	6	6	0	0	0	779	5,070
		76.0%	7.6%	0.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	100.0%

※平成22年度は宮城県(グループ経営体214件)を除く。

6 年間売上金額

年間売上金額についてみると、1000万円以上の経営体が個別では前回調査に比べ27件増加している。また1億円以上の経営体も106件(1.1%)あった。

調査年度	経営形態	売上金額							計
		300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～5,000万円未満	5,000～1億円未満	1億円以上	不明	
平成24年度	個別	2,559	555	468	282	35	10	899	4,808
		53.2%	11.5%	9.7%	5.9%	0.7%	0.2%	18.7%	100.0%
	グループ	2,343	517	594	797	124	96	440	4,911
		47.7%	10.5%	12.1%	16.2%	2.5%	2.0%	9.0%	100.0%
	合計	4,902	1,072	1,062	1,079	159	106	1,339	9,719
		50.4%	11.0%	10.9%	11.1%	1.6%	1.1%	13.8%	100.0%
平成22年度	個別	2,574	504	447	256	44		648	4,473
		57.5%	11.3%	10.0%	5.7%	1.0%		14.5%	100.0%
	グループ	2,489	577	638	856	248		476	5,284
		47.1%	10.9%	12.1%	16.2%	4.7%		9.0%	100.0%
	合計	5,063	1,081	1,085	1,112	292		1,124	9,757
		51.9%	11.1%	11.1%	11.4%	3.0%		11.5%	100.0%

7 活動内容(複数回答)

活動内容については「食品加工」が最も多く74.7%となっており、次いで「流通・販売」が65.5%、「農業生産」が24.3%となっている。特に「流通・販売」、「農業生産」の取組は前回調査比109.3%、118.5%と増加しており、加工のみならず、生産から流通・販売に至るまで女性が積極的に関わってきていることがわかる。「流通・販売」を形態別にみると「直売所」での販売が94.8%を占めており、前回調査時より835件、116%と増加している。

(単位:件)

調査年度	経営形態	類 型											不明	
		農業生産	食品加工	食品以外の加工	流通・販売(※1)			都市との交流(※2)						その他
					直売所	インターネットでの販売	その他	体験農園・農場	農家民宿	農家レストラン	農産加工体験※2	その他		
平成24年度	個別	1,532	3,599	135	2,745	219	619	348	577	262	346	109	53	130
					95.6%	7.6%	21.6%	27.7%	45.9%	20.9%	27.5%	8.7%		
	グループ	828	3,664	189	2,871			1,256					98	94
					59.7%			26.1%						
	合計	2,360	7,263	324	3,290	179	1,025	183	51	337	585	207	151	224
					94.1%	6.2%	29.3%	17.6%	4.9%	32.5%	56.4%	20.0%		
合計	16.9%	74.6%	3.8%	3,498			1,037					2.0%	1.9%	
				71.2%			21.1%							
合計	24.3%	74.7%	3.3%	6,035	398	1,644	531	628	599	931	316	1.6%	2.3%	
				6,369			2,293							
合計				65.5%			23.6%							
	平成22年度	個別	1,252	3,485	110	2,062	170	440	287	362	219	258	118	57
					89.6%	7.4%	19.1%	29.2%	36.8%	22.3%	26.2%	12.0%		
グループ		739	3,849	216	2,301			995					107	31
					51.4%			22.2%						
合計		14.0%	72.8%	4.1%	3,138	147	824	183	35	351	403	223	2.0%	0.6%
					89.0%	4.2%	23.4%	18.5%	3.5%	35.5%	40.7%	22.5%		
合計	1.991	7,334	326	3,526			1,007					164	88	
				66.7%			19.1%							
合計	20.4%	75.2%	3.3%	5,200	317	1,264	470	397	570	661	341	1.7%	0.9%	
				89.2%	5.4%	21.7%	23.5%	19.8%	28.5%	33.0%	17.0%			
合計				5,827			2,002							
				59.7%			20.5%							

8 今後の事業展開について

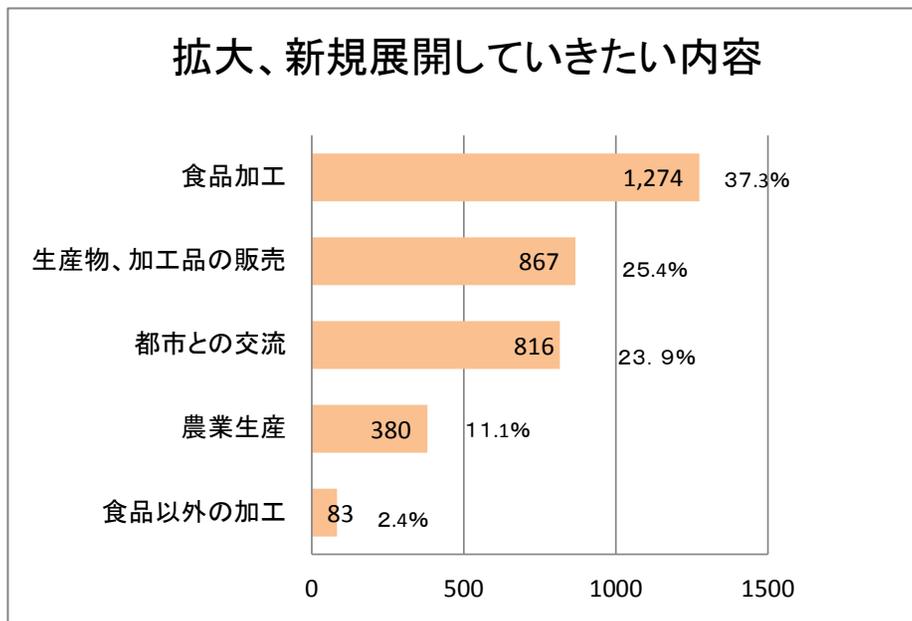
「拡大、新規展開していきたい」が19.0%、「現状維持でいきたい」が54.8%となっている。調査開始より15年が経過した中で、「縮小、廃業を考えている」経営体は全体の5.6%であった。

(単位:件)

調査年度	経営形態	活動状況				計
		拡大、新規展開していきたい	現状維持で行っていきたい	縮小、廃業の方向で考えている	不明	
平成24年度	個別	809	2,387	292	1,320	4,808
		16.8%	49.6%	6.1%	27.5%	100.0%
	グループ	1,035	2,938	253	685	4,911
		21.1%	59.8%	5.2%	13.9%	100.0%
	合計	1,844	5,325	545	2,005	9,719
		19.0%	54.8%	5.6%	20.6%	100.0%

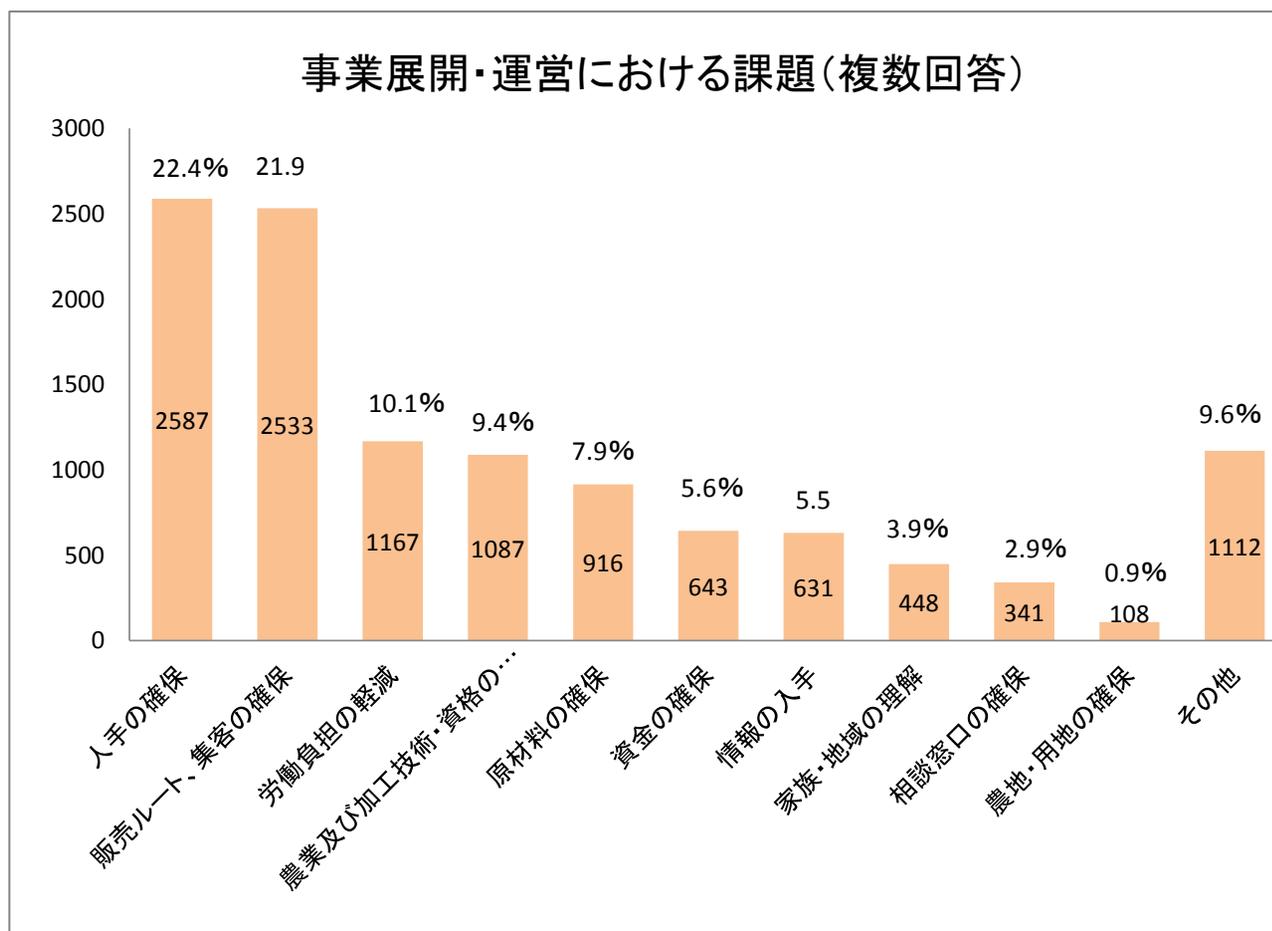
9 今後、拡大、新規展開していきたい内容(複数回答)

「拡大、新規展開していきたい」と回答した1,844件のうち、「今後拡大、新規展開していきたい分野」は、「食品加工」が37.3%、「生産物、加工品の販売」が25.4%、「都市との交流」が23.9%となっている。



10 事業展開・運営における課題(複数回答)

今後の事業展開として「拡大、新規展開していきたい」、「現状維持で行っていきたい」と回答した経営体7,169件の事業展開・運営における課題としては、「人手の確保」(22.4%)、「販売ルート集客の確保」(21.9%)が多い。



11 六次産業化法の認定に基づく総合化事業計画の認定

「計画認定済」が117件(1.2%)あったが、「申請の予定はない」が43.9%、「わからない」が20.8%となっている。

(単位:件)

調査年度	経営形態	認定状況						計
		計画認定済	計画認定申請中、または相談中	今後申請したい	申請の予定はない	わからない	不明	
平成24年度	個別	82	42	163	1,809	951	1,761	4,808
		1.7%	0.9%	3.4%	37.6%	19.8%	36.6%	100.0%
	グループ	35	45	126	2,403	1,042	1,139	4,790
		0.7%	0.9%	2.6%	50.2%	21.8%	23.8%	100.0%
	合計	117	87	289	4,212	1,993	2,900	9,598
		1.2%	0.9%	3.0%	43.9%	20.8%	30.2%	100.0%

(別紙)

農村女性による起業活動実態調査の対象

本調査の対象とする「女性起業」とは、次の(1)～(3)に定める要件を全て満たすものとし、活動内容として以下の6類型を設定。

- (1) 女性の収入につながる経済活動(無償ボランティアは除く。)であること。
- (2) 農村在住の女性が中心となって行う、地域産物を利用した農林漁業関連の経済活動であること。
- (3) 女性が主たる経営を担っている経営形態(個別、グループ)であること。

なお、女性が主たる経営を担っている経営形態とは、女性が経営(部門経営含む)の方針・計画等の決定を行っている又はそれに大きく関与していることを「主たる経営を担うこと」とし、次の基準をもとに判断するものとする。

ア 個別経営(単独)

女性個人による経営であること。ただし、女性個人が家族経営の一部門の経営責任者となっている場合等も、女性個人による経営とみなす。

例: 家族で米と野菜も生産している農業経営を行っており、その野菜部門の経営の方針決定等を経営者の妻が行っている場合等は女性個人による経営と見なす。

【補足】

・上記の「個別経営」の確認方法としては、基本的に調査対象からの聴き取りによる判断を想定。(通帳名義・税務申告の際の名義等の書面による確認は任意。)

イ グループ経営(複数)

経営責任のあるリーダーが女性であり、グループ員の過半数が女性の経営であること。ただし、グループの代表者が男性であっても、経営及び運営面の責任者が女性であれば女性が主たる経営を担っているとみなす。

〔活動内容〕

類型1<農業生産>……………農業生産に直結した活動
(女性が主体的に担っている作目経営(園芸・野菜等)、
水田の受託経営 等)

類型2<食品加工>……………農・林・畜・水産物を利用した食品加工
(ジャム、漬物、菓子、パン製造、総菜、弁当 等)

類型3<食品以外の加工>…食品以外の農・林・畜・水産物を利用した加工
(ドライフラワー、木工品 等)

類型4<消費者等への直接販売>…農・林・畜・水産物及びその加工品の流通・販売
(直売所、インターネットでの販売 等)

類型5<都市等との交流>……農業・農村環境を活かした都市・消費者との交流
(体験農園・農場、農家民宿、農家レストラン、
農産加工体験 等)

類型6<その他>……………類型1～5に区分できないもの